

地区防災関係住民との協働による 「まちの減災ナース育成研修」 2年後の評価 ー住民アンケート調査結果よりー

牛尾裕子¹⁾ 網木政江²⁾ 斎藤美矢子¹⁾ 村上祐里香¹⁾

1) 山口大学大学院医学系研究科保健学専攻

2) 山口大学地域レジリエンス研究センター

COI

本演題発表に関して、発表者らに開示すべき利益相反関係にある企業・団体はありません。

本研究は、公益財団法人鹿島学術振興財団特定テーマ研究助成金の助成を受けて実施しました。



背景

まちの減災ナースとは

災害平穏期において、

地域や地区の防災計画をふまえ、行政担当者や住民と共に、看護の専門性を生かして減災活動に取り組み、

災害発生時においても、

被災地域の住民の健康と生活を支援する役割を担う看護職。

日本災害看護学会が、2018年度から指導者養成を開始し、2019年度から学会認定指導者が「まちの減災ナース」育成を推進している。<https://www.jsdn.gr.jp/info/> 研究メンバーの網木は2020年にまちの減災ナース育成指導者の資格を取得している。

背景

自助・共助の防災福祉コミュニティづくり

- 地域コミュニティ主体の自助・共助の助け合いのしくみづくりは、阪神・淡路大震災を契機に開始。東日本大震災では、あらためて自助・共助の重要性が認識され、これを実現するため、2013年地区防災計画制度が創設。
- 研究者らは、平時及び災害時の双方へのレジリエンスを備えた社会モデルの提案を目的とする、医学・工学・人文科学など多分野で構成される研究プロジェクトに参加。
- 災害看護・公衆衛生看護の知見を生かし、まちの減災ナース育成研修を、地域住民と協働で企画実施することを通し、平時と災害時の境目のない、防災・減災と福祉の双方に資するコミュニティづくりへのアプローチになるのではないかと考えた。

A市内X地区で、防災関係住民らとともに「まちの減災ナース育成研修」を開催
(2021年9月～12月)

目的

- 2021年にA市X地区において、地区の防災関係住民と共に行った「まちの減災ナース育成研修（以下研修）」では、11名の減災ナースが修了した。
- 本研究は、まちの減災ナース育成の取り組み2年後において、研修を開催したX地区への効果と、コミュニティづくりを目指した本研修の実装を評価することである。

方法 研修の概要

開催時期
2021年9月～12月
4回コース

地域の協力団体

A市（防災危機管理課、福祉政策課、保健医療対策課、
X保健センター、X地区地域包括支援センター）、
X地区まちづくり協議会、X東部地区まちづくり協議会
A市社会福祉協議会、A市防災士連絡会、X小学校

X地区人口 27,903人
65歳以上 9,898人
高齢化率 35.5%
(2021年10月末現在)

◆**研修目的** 災害医療・看護の基礎知識について学ぶとともに、A市X地区の地域特性や防災・減災に関する課題に対し、看護の視点をもって課題解決していく能力を養う。

◆**研修目標** A市X地区の地域特性と減災に関する課題を明確にし、まちの減災ナースの役割をふまえた減災活動を企画できる。

◆到達目標

1. まちの減災ナースの役割について理解できる。
2. 災害医療・看護の基礎知識について理解できる。
3. A市X地区の地域特性を明確にできる。
4. A市X地区の防災・減災に関する課題を挙げることができる。
5. まちの減災ナースの役割をふまえた減災活動を企画できる。

回	内容
第1回	「まちの減災ナース」とその役割 A市の地域特性と防災の取り組み 災害医療・看護の基礎知識
第2回	A市における要配慮者の対応と課題 災害に関する健康危機管理～保健師の活動 地域包括ケアシステムと災害時の連携 小学校における危機管理 X地区における災害弱者支援活動について
第3回	地区関係者(自主防災組織・防災士会)との合同演習 新型コロナウイルス感染症に配慮した避難所運営 避難所内見学(構造や設備備蓄品などの確認)、 避難所運営ゲーム(HUG)、グループワーク、発表、解説
第4回	災害ボランティアセンターの運営 災害ボランティアセンター救護班の役割と活動の実際 【グループワーク】 「地域の防災・減災に関する課題とまちの減災ナースとしての今後の取組み」



方法

評価のための質問紙調査

【調査対象】

X地区内61自治会の役員ら383名
(まちづくり協議会役員、防災士会役員、
61自治会の役員ら)

* 研修の企画・実施に参加した住民も
含む

【調査時期】

2024年1～2月

【調査方法】

無記名自記式アンケート調査

【調査項目】

年代・性別、研修開催の認知・
参加、減災ナースの認知、実装
アウトカム指標(適切性、採用、
有効性、浸透度)、地区の課題と
考えることなど

方法 倫理的配慮

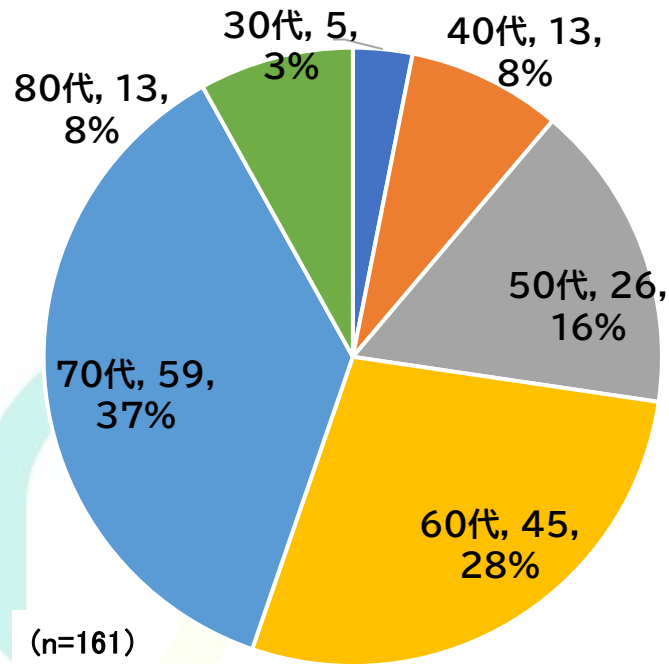
- 調査は無記名で行った。
- 自治連合会役員などに調査票配布の協力を得たが、返信用封筒を同封し、直接返信してもらうことで、自由意思による協力を保障した。
- 山口大学大学院医学系研究科保健学専攻医学系研究倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号776-1)。



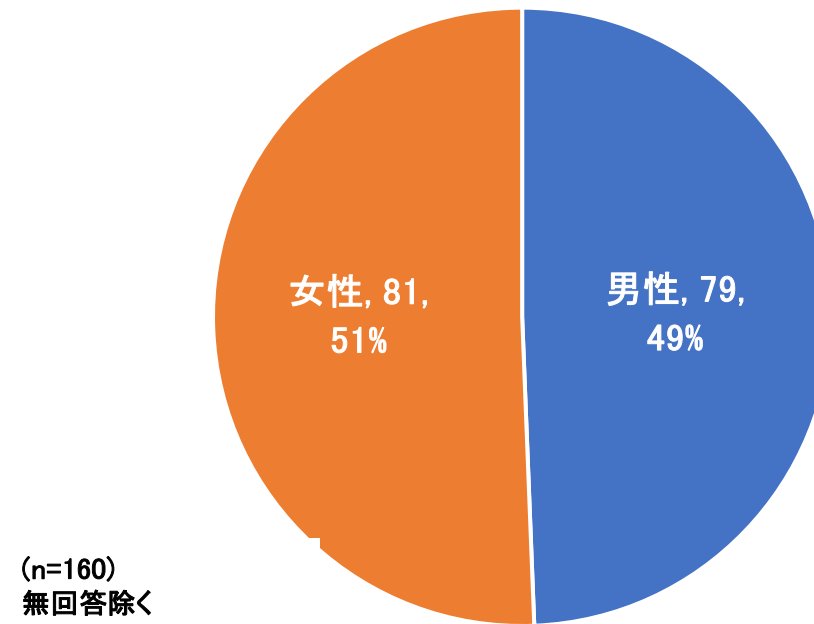
結果 回答者(地区役員ら)の概要

161人より回答を得た(回収率42.0%)。
うち、研修の企画・実施に参加した者13人。

年代

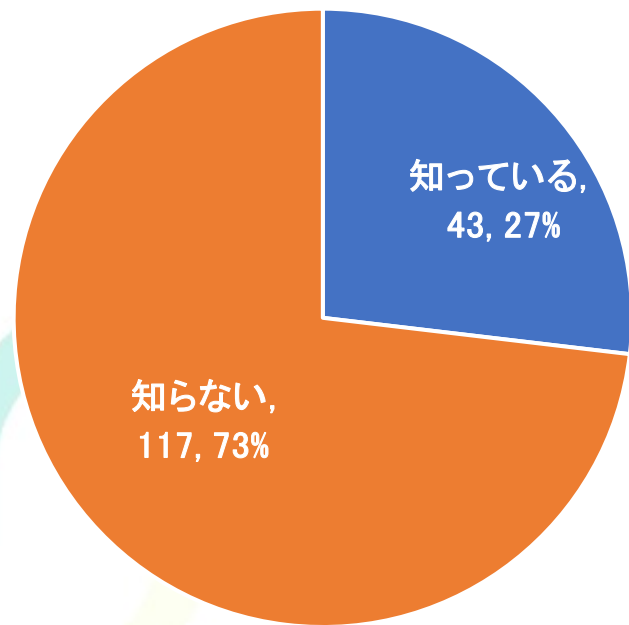


性別



結果 研修と減災ナースの認知状況

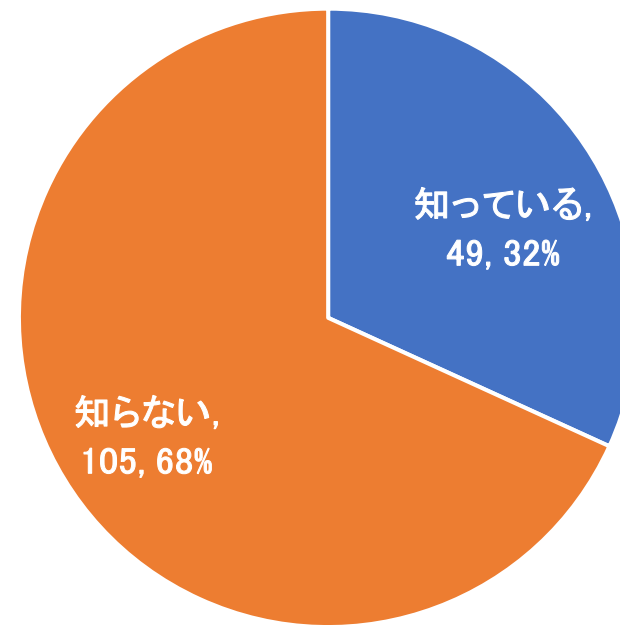
研修が実施されたこと



(n=160)
無回答除く

研修に参加した者を除くと
認知率20.3%

この地区に減災ナースがいること

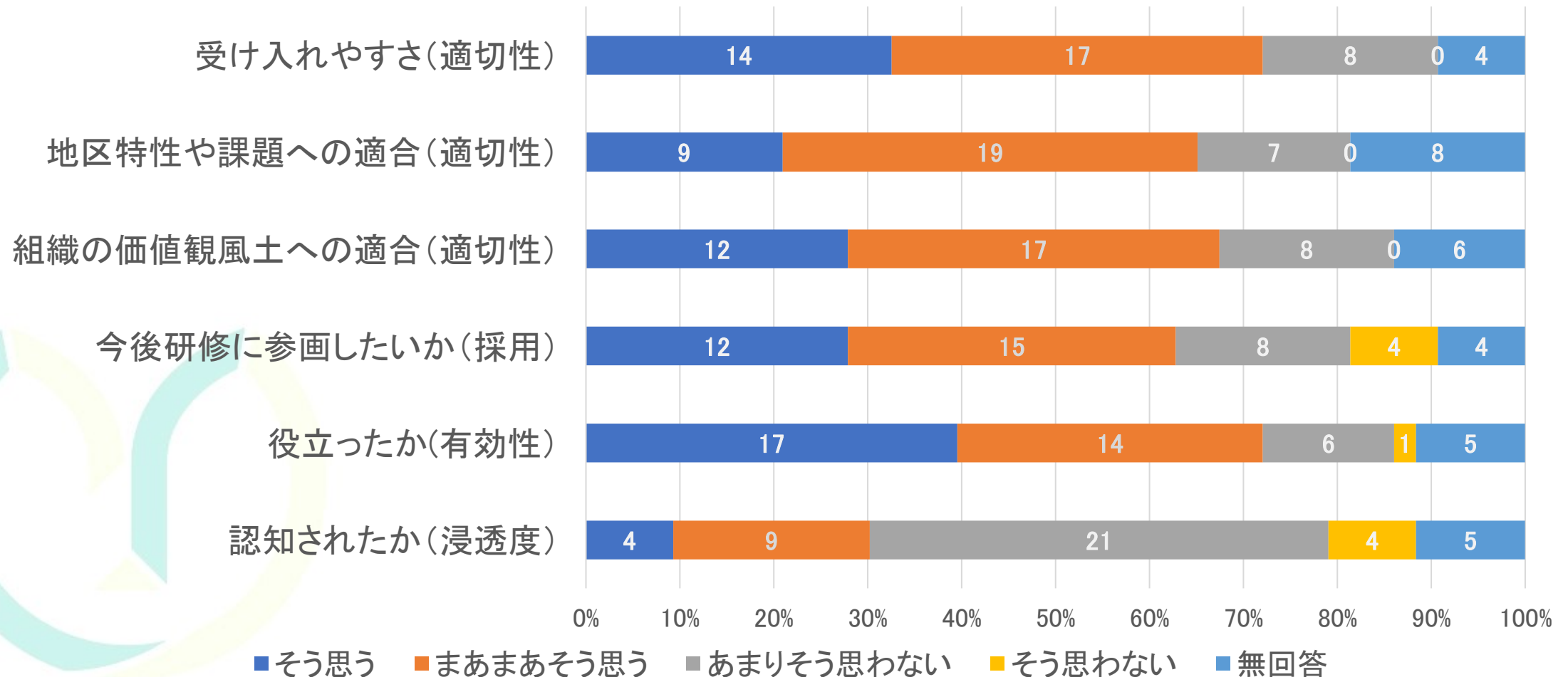


(n=154)
無回答除く

研修に参加した者を除くと
認知率23.3%

結果 研修の実装評価

研修が行われたことを知っているとは回答した43人の回答結果



結果 減災ナースの活動の認知状況

- 活動を知っている 27人

地域のまつりなどイベントでの防災減災の啓もう活動
マラソン大会などでの救護活動
防災訓練・炊き出し体験
自治会の健康づくり教室での講師
地域の危険箇所の視察

「まちの減災ナースX地区だよりで知った」

- 一緒に活動をしたことがある 9人

自治会の防災講習にきてもらった
地域の危険箇所を一緒に視察した
防災訓練や避難所設置訓練
災害が予測され避難所が設置された時の避難所の活動
高齢者の見守り

結果

この地区で最も重要な課題と考えること

高齡化: 独り暮らしが増えている、自治会役員も高齡化	82
災害: 独居や高齡世帯の避難、土砂災害の危険	44
空き家問題: 空き家増加、空き家が放置され崩壊の危険	37
地域の安全: 道路補修未整備、交通量・スピードの出し過ぎによる交通事故不安、高齡者を狙った犯罪、空き家増による犯罪の発生	26
自治会運営: 役員のなり手がいない、行事への参加減少、入会拒否者	23
地域のつながりの希薄化: 集合住宅にだれが住んでいるかわからない、核家族化で周りに関心がない(自治会活動でコミュニケーションを図っている、緊急連絡網を作った)	14
少子化人口減少: 若年層が地元を離れてしまう	13
その他生活問題など: 有害鳥獣、ごみ、交通の利便性、その他	48

自由記述回答を分類し、カウント(複数回答あり)

考察

- 約3割の地区自治会役員らに減災ナースが認知されていた。
研修は知らないが減災ナースがいることは知っている者がいた。
- 地区行事で減災ナースとして活動したり、便りを発行したりなど、減災ナースが地区で活動していることによると考えられる。
- 高齢化と担い手不足が課題の地区では、地域在勤在住の看護職が減災ナースとして地域に参加する取り組みが適合している。
- 減災ナースが、地区組織や住民と連携・協働し、住民がより重視する地区課題にも対応する方向で活動を展開していくことが、地区に受け入れられ、活動が継続するうえで重要となると考えられる。